

2027年度A型事業報酬改定についてのアンケート

～結果の要約～

調査の概要

- 調査は全国のA型事業所4371を対象に実施、429事業所から回答を得た。回答率は10%。このうち全Aネットの会員は27%。
- 運営法人は、株式会社が半分（51%）、残りはNPO・一般社団（22%）または社会福祉法人（15%）
- 主な利用者は、精神障害者が6割近く（58%）、知的障害者が1/4（26%）
- 運営方針は、積極的に一般就労へ支援（62%）が多く、ついで、職員と利用者を区別しない（33%）、高賃金（23%）が続く

スコア方式について（全般）

①スコア方式改定の影響

○良い影響（36%）と悪い影響（43%）と二極化している。

○悪い影響と答えた事業所では、収支改善努力（91%）新規事業（53%）等の努力をしているが、A型から撤退を検討している事業所（27%）もかなりある。

②スコア方式に対する意見

○現状のスコア方式で良い（69%）が点数配分は見直しが必要（65%）とする意見が多かった。

○見直しの内容は、生産活動や労働時間の点数配分を減らし、福祉的要素を増やすべきとする意見が多い。具体的には、訓練や支援の内容、一般就労、利用者満足度、安定的な通所、雇用環境、地域貢献、職員体制等が挙げられた。

スコア方式について（労働時間、生産活動）

①労働時間

○点数配分は現状で良いとの意見が多かった（56%）が、精神障害者や高齢者を念頭に短時間労働への配慮を求める意見が多くあった。

○具体的な見直しの意見としては、精神障害者について「状態が悪化して一時的に短時間就労となった場合の除外」を求める声が多かった。

②生産活動

○点数の付け方を見直すべきという意見（52%）が多かった。特に黒字・赤字を0か100かで評価する方式に批判が集まった。

○具体的には赤字の事業所について、赤字幅に応じ段階的な配点とする、改善率に応じて加点する、販路拡大や商品改良等の努力を評価する等の意見が多くあった。

○また、減価償却・借入金返済の不算入、災害等の不測事態の考慮、新規事業や定員増への配慮が必要との意見があった。

○評価期間については、3年では長いとの意見と短いとの意見の両方があった

スコア方式について（多様な働き方、支援力向上）

③多様な働き方

○評価方法は現行のままで良いとの意見が多数（73%）だった。

○ただし内容については、フレックス制、時差出勤、短時間勤務は現状にそぐわない、「I.労働時間」と矛盾しているなどにより削減すべきとする意見がある

○一方で、支援が難しい利用者に対する制度や休暇制度・取得率等を追加すべきとの意見があった。

④支援力向上

○評価方法は現行のままで良いとの意見が多数（73%）だった。

○ただし内容については、国際標準規格等の認証、研修・学会等での発表、第三者評価等について、実態に沿わないので削除すべきとの意見があった。また、ピアサポーターは資格取得が難しいとの意見があった。

○一方で計画的なOFFJT研修を追加すべきとの意見が多かった。

スコア方式について（地域連携活動、経営改善計画、 利用者の知識・能力の向上）

⑤地域連携活動

○現行のままが良いとの意見が多数（75%）だった。

⑥経営改善計画

○現行のままが良いとの意見が多数（79%）だった。

⑦利用者の知識・能力の向上

○現行の評価方法で良いとする意見が多数だった（78%）。

○利用者の昇級制度、キャリアアップや資格取得、利用者の職員登用、健康管理・心の安定等を追加すべきとの意見があった。また、「一般就労に向けた」という限定が不要との意見があった。

スコア方式について（公表方法）

○現行の方法で良いとする意見が多数だった（62%）

○ただし、公表の場所や内容がわかりにくくて事業所の利用を希望する障害者や親がうまく利用できていないとの意見が多くあった。また、公表の時期、場所について事業所の負担の軽減を求める意見があった。

加算・減算について

○追加してほしい項目はないとの意見が多かった（72%）。

○ただし、施設外就労加算の復活・強化、賃金関連、勤続年数・継続雇用などについての加算の追加の意見があった。